

平成21年度

大東市水道事業会計決算審査意見書

大東市監査委員

大東監第17号
平成22年8月20日

大東市長 岡本 日出士 様

大東市監査委員

乗本良一

寺坂修一

平成21年度水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成21年度
大東市水道事業会計決算に対する審査結果の意見を、次のとおり提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	-----	1
2	審 査 の 期 間	-----	1
3	審 査 の 方 法	-----	1
4	審 査 の 結 果	-----	1
水 道 事 業 会 計			
1	予算の執行状況について	-----	3
	(1) 収益的収入および支出	-----	3
	(2) 資本的収入および支出	-----	3
2	業 務 内 容 に つ い て	-----	4
	(1) 業 務 量 等 の 推 移	-----	4
	(2) 建設改良工事等の概要	-----	5
3	経 営 成 績 に つ い て	-----	6
	(1) 損 益 の 状 況	-----	6
	(2) 給水原価および供給単価	-----	7
	(3) 1 m ³ 当たり給水原価の推移	-----	8
	(4) 有 収 率	-----	8
	(5) 施設能力と利用状況	-----	9
4	事業収益および事業費用の状況について	-----	9
	(1) 収 益 の 状 況	-----	9
	(2) 費 用 の 状 況	-----	10
5	財 政 の 状 況 に つ い て	-----	14
	(1) 資産および負債・資本の状況	-----	14
	(2) 剰余金の処理について	-----	17
	(3) 資金運用について	-----	17
6	未収金の状況について	-----	17
	む す び	-----	19
	決算審査資料	-----	21

1 審査の対象

平成21年度大東市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成22年5月31日から平成22年6月29日

3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条および同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表およびその他関係書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、かつこれらの書類が企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかについて関係職員の説明を求める等、慎重に審査した。

また、棚卸資産の受け払いおよび固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容および財政状態の動向、推移についてその計数を分析し、比較検討した。

4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計の決算報告書その他の関係書類は、いずれも関係法令の諸規定に基づき作成されており、その会計処理および手続きは企業会計の原則にしたがい適正に執行され、その計数についても関係諸帳簿と符合して正確であった。

したがって、平成21年度の経営成績および財政状態とも適正に表示されているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0 又は 0.0」・・・・・・・・・・当該数値はあるが、単位未満のもの

「 - 」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの

「 皆 増 」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの

「 皆 減 」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの

- 5 千円単位で表示されている金額については四捨五入を行っているが、端数調整の関係上決算書の数値と一致しない場合があり、構成比率の数値についても調整している部分がある。

水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の年度比較は第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,855,191 千円に対し、決算額は 2,818,830 千円(仮受消費税 131,749 千円を含む)で、予算額に比べ 36,361 千円の減少、執行率は 98.7%となっている。一方、支出は予算額 2,825,864 千円に対し、決算額は 2,638,118 千円(仮払消費税 84,590 千円を含む)で、不用額は 187,746 千円、執行率は 93.4%となっている。

収益的収入

第1表

区分	予算額	決算額	予算額の差	執行率
平成20年度	2,952,618 千円	2,929,234 千円	△ 23,384 千円	99.2 %
平成21年度	2,855,191	2,818,830	△ 36,361	98.7
比較増減	△ 97,427	△ 110,404	—	△ 0.5 ポイント

収益的支出

第2表

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
平成20年度	2,863,302 千円	2,679,313 千円	183,989 千円	93.6 %
平成21年度	2,825,864	2,638,118	187,746	93.4
比較増減	△ 37,438	△ 41,195	—	△ 0.2 ポイント

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 250,187 千円に対し、決算額は 132,274 千円(仮受消費税 4 千円を含む)で、予算額に比べ 117,913 千円の減、執行率は 52.9%となっている。

一方、支出は予算額 705,131 千円に対し、決算額は 423,777 千円(仮払消費税 12,991 千円を含む)、繰越額は 22,324 千円で、不用額は 259,030 千円、執行率 60.1%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 291,503 千円は、減債積立金から 100,000 千円、建設改良積立金から 100,000 千円、損益勘定留保資金 78,515 千円および当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,988 千円で補てんされている。

資 本 的 収 入

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成20年度	428,480 千円	280,007 千円	△ 148,473 千円	65.3 %
平成21年度	250,187	132,274	△ 117,913	52.9
比較増減	△ 178,293	△ 147,733	—	△ 12.4 ポイント

資 本 的 支 出

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	執行率
平成20年度	1,135,375 千円	894,440 千円	7,905 千円	233,030 千円	78.8 %
平成21年度	705,131	423,777	22,324	259,030	60.1
比較増減	△ 430,244	△ 470,663	14,419	26,000	△ 18.7 ポイント

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

過去5年間の業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 127,990 人、給水戸数 54,926 戸で、前年度に比べ給水人口は 641 人減少、給水戸数は 263 戸増加している。なお、総人口に対する普及率、総戸数に対する普及率はいずれも 99.9%となっている。

総取水量、総配水量、1人1日当たり平均配水量のいずれも、平成11年度から11年連続して減少している。

一方、職員数が昨年度に引き続き大きく減少したため、職員1人当りの数値は給水人口 4,571 人、給水量 512,308 m³、93,014 千円となり、昨年度に引き続き大きく向上している。

業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	対前年度比較	
						増 減	比率
総人口(人)	129,612	128,949	128,865	128,641	128,000	△ 641	△ 0.5
給水人口(人)	129,600	128,937	128,855	128,631	127,990	△ 641	△ 0.5
総戸数(戸)	53,425	53,648	54,095	54,667	54,930	263	0.5
給水戸数(戸)	53,420	53,643	54,091	54,663	54,926	263	0.5
総取水量(m ³)	15,932,894	15,718,049	15,613,724	15,319,795	15,096,888	△ 222,907	△ 1.5
総配水量(m ³)	15,932,894	15,718,049	15,613,724	15,319,795	15,096,888	△ 222,907	△ 1.5
1人1日当たり 平均配水量(ℓ)	337	334	331	326	323	△ 3	△ 0.9

業 務 量 と 職 員 数

第6表

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職 員 数 (人)		39	38	39	35	30
損益勘定 職員数(人)		34	36	37	33	28
資本勘定 職員数(人)		2	2	2	2	2
損益勘定 職員1人 当たり	給水人口(人)	3,812	3,582	3,483	3,898	4,571
	給水量(m ³)	445,634	416,009	401,429	441,376	512,308
	営業収益(千円)	85,855	78,693	74,534	80,686	93,014

(注) 職員数は平成20年度までは管理者を含み、非常勤職員、短時間職員を除く

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、本年度から老朽管更新事業に本格的に着手されており、市道灰塚大野南北線、灰塚大野東西線、府道大阪生駒線において計 671mの配水管布設工事が行われている。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 2,687,081 千円に対し、総費用は 2,519,398 千円で、差引 167,683 千円の純利益となった。この結果損益率は6.2%、有収水量1 m³当たり 11 円 69 銭の純利益となった。これを前年度と比較すると、収益では営業収益が 58,254 千円 (2.2%) の減少、営業外収益は 47,227 千円 (36.4%) の減少、総収益では 105,488 千円 (3.8%) の減少となっている。

一方、総費用も 57,878 千円 (2.2%) の減少し、内訳は営業外費用で 1,421 千円 (1.7%) 増加したが、それ以上に営業費用で 59,299 千円 (2.4%) が減少している。

なお営業利益は 169,523 千円で、前年度に比べ 1,045 千円 (0.6%) 増加している。

損 益 の 状 況

第7表

区 分	19年度	20年度	21年度	対前年度比較	
				増 減	比 較
(ア) 営業収益	千円 2,757,748	千円 2,662,649	千円 2,604,395	千円 △ 58,254	% △ 2.2
(イ) 営業外収益	148,156	129,913	82,686	△ 47,227	△ 36.4
(ウ) 総 収 益 (ア) + (イ) + (ク)	2,905,904	2,792,569	2,687,081	△ 105,488	△ 3.8
(エ) 営業費用	2,570,521	2,494,171	2,434,872	△ 59,299	△ 2.4
(オ) 営業外費用	116,170	83,105	84,526	1,421	1.7
(カ) 総 費 用 (エ) + (オ)	2,686,691	2,577,276	2,519,398	△ 57,878	△ 2.2
(キ) 営業利益 (ア) - (エ)	187,227	168,478	169,523	1,045	0.6
(ク) 特別利益	-	7	-	△ 7	皆減
(ケ) 純 利 益 (ウ) - (カ)	219,213	215,293	167,683	△ 47,610	△ 22.1
(コ) 損 益 率 (ケ) ÷ (ウ)	% 7.5	% 7.7	% 6.2	% △ 1.5	-

総資本利益率等の推移

第8表

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
総資本利益率 (%)	1.9	1.8	2.0	2.0	1.5
総収益対総費用比率 (%)	107.6	108.1	108.2	108.4	106.7

(注) 総資本利益率=純利益/{(期首総資本+期末総資本)×1/2}×100

総収益対総費用比率=純収益/総費用×100

(2) 給水原価および供給単価

給水原価および供給単価の推移は、第9表のとおりである。本年度の給水原価は1 m³当たり 171 円 67 銭で前年度に比べ 1 円 90 銭低下している。一方、供給単価も 171 円 13 銭となり 1 円 86 銭低下した。

ここ数年、人件費を中心にコストダウンが進み差損の圧縮傾向がみられるが、本年度においてもなお給水原価が供給単価を上まわり 54 銭の供給損失が生じているところである。

今後費用面において大きなコストダウンを達成できる余地が小さくなっていること、また収入面でも水道使用量の減少が続くことから、差損はむしろ拡大していくことが予想されるなど、予断を許さない状況である。

給水原価および供給単価

第9表

区 分	19年度	20年度	21年度	対前年度増減	
				19年度～20年度	20年度～21年度
(ア)給水原価 (円)	176.18	173.57	171.67	△ 2.61	△ 1.90
(イ)供給単価 (円)	174.41	172.99	171.13	△ 1.42	△ 1.86
供給利益(イ)－(ア) (円)	△ 1.77	△ 0.58	△ 0.54	1.19	0.04

(3) 1 m³当たり給水原価の推移

給水原価の内訳および推移は、第10表のとおりである。給水原価171円67銭のうち資本費は29円66銭であり前年度に比べ6.7%増加し、反対に給与費は24円22銭であり12.1%減少した。また平成17年度を100とした場合の、平成21年度の給与費の指数は74.1であり、給与費が大幅に低減されたことを示している。

1 m³当たり給水原価の推移

第10表

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資 本 費 (円/m ³)		28.95	28.58	27.88	27.79	29.66
給 与 費 (円/m ³)		32.67	26.89	25.61	27.55	24.22
費 用 総 額 (円/m ³)		185.72	176.41	176.18	173.57	171.67
指 数 (17年度=100)	資 本 費 (%)	100.0	98.7	96.3	96.0	102.5
	給 与 費 (%)	100.0	82.3	78.4	84.3	74.1
	費 用 総 額 (%)	100.0	95.0	94.9	93.5	92.4
対 前 年 度 増 減 率	資 本 費 (%)	△ 2.0	△ 1.2	△ 2.3	△ 0.3	6.7
	給 与 費 (%)	7.8	△ 17.1	△ 3.8	0.2	△ 12.1
	費 用 総 額 (%)	1.0	△ 4.9	△ 0.2	△ 1.5	△ 1.1

(注) 資本費＝減価償却費＋支払利息＋資産減耗費
 給与費＝給与費総額－受託工事に係る給与費
 費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用)

(4) 有 収 率

有収率の推移は、第11表のとおりである。本年度は95.0%でここ数年同水準を維持できている。この数値の低下は非効率と水資源のムダ使いを意味することから、引き続き有収率の向上に一層の努力を期待する。

有収率の推移

第11表

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
有 収 率 (%)	95.1	95.3	95.1	95.1	95.0

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金徴収の対象となった水量(有収水)が占める割合。

漏水、不明水、メーター不感水、消防用水等は結果的に料金を徴収できなかった無収水となる。

(5) 施設能力と利用状況

施設能力とその利用状況は、第12表のとおりである。1日平均配水量の減少が顕著となっている。これにより施設利用率は前年度の65.6%から平成21年度は64.6%となり1.0%低下した。

施設能力と利用状況

第12表

区 分	19年度	対前年度 比率 (%)	20年度	対前年度 比率 (%)	21年度	対前年度 比率 (%)
(A) 1日 配水能力 (m ³)	64,000	100.0	64,000	100.0	64,000	100.0
(B) 1日 平均配水量 (m ³)	42,660	98.7	41,972	98.4	41,361	98.5
(C) 1日 最大配水量 (m ³)	47,994	100.0	49,019	102.1	48,109	98.1
施設利用率 B÷A (%)	66.7	98.7	65.6	98.4	64.6	98.5
最大稼働率 C÷A (%)	75.0	100.0	76.6	102.1	75.2	98.1
負 荷 率 B÷C (%)	88.9	98.7	85.6	96.3	86.0	100.4

4 事業収益および事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、次頁第13表のとおりである。営業収益が前年度に比べ58,254千円(2.2%)の減となっている。内訳は給水収益で64,772千円(2.5%)減少し、受託工事収益で5,006千円(14.9%)、その他営業収益で1,512千円(2.3%)それぞれ増加した。

一方、営業外収益は47,227千円(36.4%)減少し、内訳は加入金で48,910千円(42.8%)、受取利息で1,841千円(12.5%)それぞれ減少し、雑収益で3,524千円(374.1%)増加している。

この結果、事業収益中に占める営業収益の割合は96.9%で前年度に比べ1.6%増加し、営業外収益の割合は3.1%で1.6%減少した。

事業収益の対前年度比較

第13表

区 分	20年度	21年度	対前年度比		構成比率	
			増 減	比 率	20年度	21年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業収益)	2,662,649	2,604,395	△ 58,254	△ 2.2	95.3	96.9
給水収益	2,564,085	2,499,313	△ 64,772	△ 2.5	91.8	93.0
受託工事収益	33,627	38,633	5,006	14.9	1.2	1.4
その他営業収益	64,937	66,449	1,512	2.3	2.3	2.5
(営業外収益)	129,913	82,686	△ 47,227	△ 36.4	4.7	3.1
受取利息	14,721	12,880	△ 1,841	△ 12.5	0.5	0.5
加 入 金	114,250	65,340	△ 48,910	△ 42.8	4.1	2.4
雑 収 益	942	4,466	3,524	374.1	0.1	0.2
(特別利益)	7	-	△ 7	皆減	0.0	-
固定資産売却益	7	-	△ 7	皆減	0.0	-
事業収益合計	2,792,569	2,687,081	△ 105,488	△ 3.8	100.0	100.0

(注) 消費税抜き

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、次頁第14表のとおりである。営業費用が前年度に比べ59,299千円(2.4%)減少している。内訳では配水費で6,314千円(0.4%)、給水費で49,369千円(25.5%)、業務費で9,581千円(5.6%)、総係費で22,125千円(9.3%)、資産減耗費で11,234千円(49.5%)それぞれ減少し、受託工事費で7,780千円(15.8%)、減価償却費で31,544千円(10.5%)それぞれ増加した。

一方、営業外費用は1,421千円(1.7%)増加している。内訳では、支払利息及び企業債取扱諸費で373千円(0.5%)、雑支出で1,048千円(43.9%)増加した。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は96.6%となり前年度に比べ0.2%減少し、営業外費用は3.4%となり0.2%の増加となった。

事業費用の対前年度比較

第14表

区 分	20年度	21年度	対前年度比		構成比率	
			増 減	比 率	20年度	21年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業費用)	2,494,171	2,434,872	△ 59,299	△ 2.4	96.8	96.6
配水費	1,517,623	1,511,309	△ 6,314	△ 0.4	58.9	60.0
給水費	193,555	144,186	△ 49,369	△ 25.5	7.5	5.7
受託工事費	49,124	56,904	7,780	15.8	1.9	2.3
業務費	171,040	161,459	△ 9,581	△ 5.6	6.6	6.4
総係費	238,747	216,622	△ 22,125	△ 9.3	9.3	8.6
減価償却費	301,405	332,949	31,544	10.5	11.7	13.2
資産減耗費	22,677	11,443	△ 11,234	△ 49.5	0.9	0.5
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(営業外費用)	83,105	84,526	1,421	1.7	3.2	3.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	80,718	81,091	373	0.5	3.1	3.2
雑支出	2,387	3,435	1,048	43.9	0.2	0.1
事業費用合計	2,577,276	2,519,398	△ 57,878	△ 2.2	100.0	100.0

次に費用内容を性質別に見ると、第15表のとおりである。

決算額は前年度と比較して、人件費（13.0%）と物件費（1.4%）がそれぞれ減少し、減価償却費等（6.3%）と営業外費用（1.7%）が増加している。

この結果総費用に占める性質別経費の割合は、前年度に比べ人件費が1.8%減少し、減価償却費等は1.1%、物件費は0.6%、営業外費用は0.1%それぞれ増加した。

性質別費用の状況

第15表

区 分	20年度	21年度	対前年度比		構成比率	
			増 減	比 率	20年度	21年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1)人件費	425,064	369,884	△ 55,180	△ 13.0	16.5	14.7
給 料	147,592	116,726	△ 30,866	△ 20.9	5.7	4.6
手 当 等	108,098	82,882	△ 25,216	△ 23.3	4.2	3.3
退職給与金	118,254	124,032	5,778	4.9	4.6	4.9
そ の 他	51,120	46,244	△ 4,876	△ 9.5	2.0	1.9
(2)物件費	1,745,025	1,720,595	△ 24,430	△ 1.4	67.7	68.3
動 力 費	36,604	34,451	△ 2,153	△ 5.9	1.4	1.4
修 繕 費	17,285	47,421	30,136	174.3	0.7	1.9
材 料 費	1,396	1,892	496	35.5	0.1	0.1
薬 品 費	192	210	18	9.4	0.0	0.0
受 水 費	1,331,496	1,311,583	△ 19,913	△ 1.5	51.6	52.0
そ の 他	358,052	325,038	△ 33,014	△ 9.2	13.9	12.9
(3)減価償却費等	324,082	344,393	20,311	6.3	12.6	13.7
減価償却費	301,405	332,949	31,544	10.5	11.7	13.2
資産減耗費	22,677	11,444	△ 11,233	△ 49.5	0.9	0.5
(4)その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(5)営業外費用	83,105	84,526	1,421	1.7	3.2	3.3
支払利息等	80,718	81,091	373	0.5	3.1	3.2
雑 支 出	2,387	3,435	1,048	43.9	0.1	0.1
合 計	2,577,276	2,519,398	△ 57,878	△ 2.2	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

人件費は前年度に比べて対費用総額でも、対給水収益でもそれぞれ1.8%減少しており、人件費の削減効果が顕著に見られる。

人件費の占める割合

第16表

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
対費用総額 (%)	17.7	15.7	16.2	16.5	14.7
対給水収益 (%)	19.2	16.1	16.6	16.6	14.8

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

過去5年間の給水収益に対して企業債償還金（元金・利息）の占める割合をみると、平成19年度に行った繰上償還の効果が発現し、平成20年度から大きく企業債償還金が減少している。

給水収益に対する企業債償還金の割合

第17表

年度	給水収益 (A)	企 業 債 償 還 金			比 率		
		元 金 (B)	利 息 (C)	合 計 (D)	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
17	2,716,576	274,968	135,479	410,447	10.1	5.0	15.1
18	2,668,776	280,987	120,788	401,775	10.5	4.5	15.1
19	2,634,820	592,450	111,237	703,687	22.5	4.2	26.7
20	2,564,085	134,872	80,718	215,590	5.3	3.1	8.4
21	2,499,313	130,211	81,091	211,302	5.2	3.2	8.5

5 財政の状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、下記の第18表の貸借対照表に示すとおりである。

貸 借 対
第18表 資 産 の 部

科 目	20年度 千円	21年度 千円	増 減 額 千円	増減比率 %
1. 固定資産	9,892,320	9,828,432	△ 63,888	△ 0.6
(1)有形固定資産	9,891,503	9,827,615	△ 63,888	△ 0.6
ア 土 地	703,262	703,262	-	-
イ 建 物	359,492	359,492	-	-
ウ 構 築 物	13,092,941	13,258,477	165,536	1.3
エ 機械及び装置	1,357,540	1,371,957	14,417	1.1
オ 車両及び運搬具	34,475	33,051	△ 1,424	△ 4.1
カ 工具器具及び備品	88,838	133,574	44,736	50.4
キ 建設仮勘定	-	14,129	14,129	皆増
(減価償却累計額)	(△ 5,745,045)	(△ 6,046,327)	(△ 301,282)	(5.2)
(2)無形固定資産	-	-	-	-
ア 電話加入権	-	-	-	-
イ 施設利用権	-	-	-	-
(3)投資	817	817	-	-
ア 投資有価証券	817	817	-	-
2. 流動資産	2,686,906	3,075,290	388,384	14.5
(1)現金及び預金	2,409,172	2,798,480	389,308	16.2
(2)未収金	273,624	272,721	△ 903	△ 0.3
(3)貯蔵品	3,910	4,089	179	4.6
(4)前払金	-	-	-	-
(5)保管有価証券	200	-	△ 200	皆減
資 産 合 計	12,579,226	12,903,722	324,496	2.6

(注) 有形固定資産のイ～キは、減価償却累計額控除前の額

照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

科 目	20年度	21年度	増 減 額	増減比率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	990,699	1,088,720	98,021	9.9
(1) 引当金	990,699	1,088,720	98,021	9.9
ア 退職給与引当金	365,175	433,278	68,103	18.6
イ 修繕引当金	625,524	655,442	29,918	4.8
4. 流動負債	393,834	452,948	59,114	15.0
(1) 未払金	325,074	387,071	61,997	19.1
(2) 前受金	1,839	2,175	336	18.3
(3) 預り金	66,721	63,702	△ 3,019	△ 4.5
(4) 預り有価証券	200	-	△ 200	皆減
5. 資本金	7,325,603	7,424,033	98,430	1.3
(1) 自己資本金	3,850,876	4,079,516	228,640	5.9
(2) 借入資本金	3,474,727	3,344,517	△ 130,210	△ 3.7
ア 企業債	3,474,727	3,344,517	△ 130,210	△ 3.7
6. 剰余金	3,869,090	3,938,021	68,931	1.8
(1) 資本剰余金	2,855,509	2,956,756	101,247	3.5
ア 補助金	574,736	583,424	8,688	1.5
イ 工事負担金	2,041,133	2,121,505	80,372	3.9
ウ 他会計負担金	224,622	236,809	12,187	5.4
エ 受贈財産評価額	15,018	15,018	-	-
(2) 利益剰余金	1,013,581	981,265	△ 32,316	△ 3.2
ア 減債積立金	210,000	210,000	-	-
イ 建設改良積立金	270,000	270,000	-	-
ウ 当年度未処分利益剰余金	533,581	501,265	△ 32,316	△ 6.1
負債・資本合計	12,579,226	12,903,722	324,496	2.6

(ア) 固定資産は前年度に比べ 63,888 千円 (0.6%) の減となっている。内訳は構築物で 165,536 千円 (1.3%)、機械及び装置で 14,417 千円 (1.1%)、工具器具及び備品で 44,736 千円 (50.4%)、建設仮勘定で 14,129 千円 (皆増) の増となっているが、減価償却累計額で 301,282 千円 (5.2%) の減と増加額以上に減少している。

(イ) 流動資産は前年度に比べ 388,884 千円 (14.5%) の増となっている。現金及び預金が 389,384 千円 (16.2%) 増加しているのが主な理由である。

(ウ) 固定負債は前年度に比べ 98,021 千円 (9.9%) の増となっている。内訳は退職給与引当金で 68,103 千円 (18.6%)、修繕引当金で 29,918 千円 (4.8%) 増加している。

(エ) 流動負債は前年度に比べ 59,114 千円 (15.0%) の増となっている。主な内訳は未払金が 61,997 千円 (19.1%) 増加し、預り金で 3,019 千円 (4.5%) 減少している。

(オ) 資本金は前年度に比べ 98,430 千円 (1.3%) の増となっている。内訳は自己資本金で 228,640 千円 (5.9%) 増加し、借入資本金 (企業債) で 130,210 千円 (3.7%) 減少している。この結果、自己資本金と借入資本金の比率は 55.0 対 45.0 (前年度 52.6 対 47.4) となっている。

(カ) 剰余金は前年度に比べ 68,931 千円 (1.8%) の増となっている。このうち資本剰余金は 101,247 千円 (3.5%) 増加し、その内訳は補助金で 8,688 千円 (1.5%)、工事負担金で 80,372 千円 (3.9%)、他会計負担金で 12,187 千円 (5.4%) の増加である。また利益剰余金は 32,316 千円 (3.2%) の減であり、その内訳は当年度未処分利益剰余金の減少である。

(2) 剰余金の処理について

当年度未処分利益剰余金 501,265 千円は、次のように処分されている。

1. 減債積立金 100,000 千円
2. 建設改良積立金 100,000 千円
3. 翌年度繰越利益剰余金 301,265 千円

(3) 資金運用について

流動負債 452,948 千円に対し流動資産は 3,075,290 千円で、運転資金（流動資産－流動負債）は 2,622,342 千円となり、前年度に比べ 329,270 千円増加している。これは主に現金及び預金が増加したことによるもので、流動比率（流動資産／流動負債）は 678.9%（理想は 200%以上）と前年度の 682.2%に比べ 3.3 ㊦増加した。

6 未収金の状況について

未収金の状況は、第 19 表のとおりである。

繰越未収金の状況

第 19 表

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
繰越未収金（千円）	348,635	351,561	339,989	289,331	273,624
収入済額（千円）	334,351	336,290	326,178	276,546	261,993
不納欠損処分による減（千円）	△ 1,361	△ 4,100	△ 2,053	△ 2,139	△ 2,697
過年度未収金残高（千円）	12,924	11,171	11,758	10,646	8,934
収入率（%）	95.9	95.7	95.9	95.6	95.7

前年度から繰越された未収金 273,624 千円に対して、収入済額は 261,993 千円で、収入率は 95.7%（対前年度比 0.1 ㊦増）となっている。

過年度未収金残高は 8,934 千円で、前年度に比べ 1,712 千円減少している。

なお本年度末の未収金は 272,721 千円となっており、その内訳は下の第 20 表のとおりである。

事業収益等および未収金内訳 (消費税込)

第20表

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 金	調定額に対する 未収金率	収 入 率
	千円	千円	千円	%	%
水 道 料 金	2,577,596	2,347,662	229,934	8.9	91.1
量水器使用料	46,683	41,998	4,685	10.0	90.0
修繕工事収益	-	-	-	-	-
移設工事収益	35,362	28,043	7,319	20.7	79.3
手 数 料	3,501	3,501	-	0.0	100.0
材料売却収益	-	-	-	-	-
雑 収 益	69,520	69,520	-	0.0	100.0
預 金 利 息	12,880	12,880	-	0.0	100.0
加 入 金	68,607	68,607	-	0.0	100.0
雑 収 入	4,629	4,629	-	0.0	100.0
特 別 利 益	-	-	-	-	-
企 業 債	-	-	-	-	-
工 事 負 担 金	80,372	58,523	21,849	27.2	72.8
他会計負担金	12,188	12,188	-	0.0	100.0
固定資産売却代	75	75	-	0.0	100.0
そ の 他	39,692	39,692	-	0.0	100.0
小 計	2,951,105	2,687,318	263,787	8.9	91.1
過 年 度 未 収 金	273,624	261,993	11,631	4.3	95.7
不納欠損処分による減	△ 2,697	-	△ 2,697	100.0	0.0
合 計	3,222,032	2,949,311	272,721	8.5	91.5

む す び

平成 21 年度水道事業会計決算の状況は、上記のとおりである。

我が国ではさまざまな分野で循環型社会構築への努力が行われ、本市の市民にも節水行動が定着しているところである。このような社会の変化を受け、本市でも水需要が 11 年連続で減少するなど、水道事業は厳しい経営環境に置かれている。

平成 21 年度の本市の水道事業の決算は、総収益 26 億 87 百万円に対し総費用は 25 億 19 百万円であり、1 億 68 百万円の純利益を確保している。また経営状況を総合的に判断するために作成した 36～39 ページの「経営分析表年度比較」でも大きく危惧されるような数値の変動は見られなかった。しかしながら近年純利益は減少傾向にあり、その原因が水需要の減少という構造的な要因によるものであることから、水道事業会計の今後を楽観視することは許されない。

現在府下市町村で、新たに立ち上げる企業団の協議が行われている。

無償が強調され市民負担が生じないとされているが、将来的に施設更新は必ず必要となり、本市市民の将来負担が増加することがないようにお願いするものである。

以上、水道事業におかれては本職の意見に十分に留意され、引き続き経営の合理化と効率化に努め、公営企業として「安心・安全な水」を安定的に供給することによって、市民福祉の向上に寄与されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 查 資 料

資料解説	-----	25
第1表	損益計算書年度比較	----- 26
第2表	収益・費用性質別年度比較	----- 28
第3表	資本の収支年度比較	----- 30
第4表	貸借対照表年度比較	----- 32
第5表	経営分析表年度比較	----- 36

資 料 解 説

- 第1表 損益計算書年度比較は、収支とも総額に対する構成比率を算出し、前年との比較増減によりその傾向を示した。
- 第2表 収益・費用性質別年度比較は、収益では節別に構成比率を算出し、費用ではこれを人件費、物件費等性質別に区分してその構成比率を算出し、いずれも前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第3表 資本的収支年度比較は、施設の整備、拡充等に要した建設改良費、その資金としての企業債収入および現有する施設に要した企業債の元金償還等の3年間における比較増減（率）、収支とも総額に対する構成比率および平成19年度を100とする趨勢比率を算出し、増減の傾向を示した。
- 第4表 貸借対照表年度比較は、3年間における前年度との比較増減（率）、総資産（負債・資本合計）に対する構成比率および平成19年度を100とする趨勢比率を算出して増減の傾向を示した。
- 第5表 経営分析表年度比較は、各項目について3年間における数値を示した。

水 道 事 業 損 益

第 1 表

科 目	借		方		
	金 額		増 減	構 成 比	
	20年度	21年度		20年度	21年度
	千円	千円	千円	%	%
1. 営業費用	2,494,171	2,434,872	△ 59,299	89.3	90.6
(1) 配 水 費	1,517,623	1,511,309	△ 6,314	54.3	56.2
(2) 給 水 費	193,555	144,186	△ 49,369	6.9	5.4
(3) 受託工事費	49,124	56,904	7,780	1.8	2.1
(4) 業 務 費	171,040	161,459	△ 9,581	6.1	6.0
(5) 総 係 費	238,747	216,622	△ 22,125	8.6	8.1
(6) 減価償却費	301,405	332,949	31,544	10.8	12.4
(7) 資産減耗費	22,677	11,443	△ 11,234	0.8	0.4
(8)その他営業費用	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	83,105	84,526	1,421	3.0	3.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,718	81,091	373	2.9	3.0
(2) 雑 支 出	2,387	3,435	1,048	0.1	0.2
3. 当年度純利益	215,293	167,683	△ 47,610	7.7	6.2
合 計	2,792,569	2,687,081	△ 105,488	100.0	100.0

計 算 書 年 度 比 較

貸 方					
科 目	金 額		増 減	構 成 比	
	20年度	21年度		20年度	21年度
	千円	千円	千円	%	%
1. 営業収益	2,662,649	2,604,395	△ 58,254	95.3	96.9
(1) 給水収益	2,564,085	2,499,313	△ 64,772	91.8	93.0
(2) 受託工事収益	33,627	38,633	5,006	1.2	1.4
(3) その他営業収益	64,937	66,449	1,512	2.3	2.5
2. 営業外収益	129,913	82,686	△ 47,227	4.7	3.1
(1) 受取利息 (預金利息)	14,721	12,880	△ 1,841	0.5	0.5
(2) 加入金	114,250	65,340	△ 48,910	4.1	2.4
(3) 雑収益(雑収入)	942	4,466	3,524	0.1	0.2
3. 特別利益	7	-	皆減	0.0	-
(1) 固定資産売却益	7	-	皆減	0.0	-
合 計	2,792,569	2,687,081	△ 105,488	100.0	100.0

水 道 事 業 収 益 ・ 費 用

第 2 表

科 目	収		増 減	益	
	金 額			構 成 比	
	20年度	21年度		20年度	21年度
1. 営 業 収 益	千円 2,662,649	千円 2,604,395	千円 △ 58,254	% 95.3	% 96.9
(1) 給 水 収 益	2,564,085	2,499,313	△ 64,772	91.8	93.0
水道料金	2,519,603	2,454,853	△ 64,750	90.2	91.4
量水器使用料	44,482	44,460	△ 22	1.6	1.6
(2) 受託工事収益	33,627	38,633	5,006	1.2	1.4
給水工事収益	-	-	-	-	-
修繕工事収益	-	-	-	-	-
移設工事収益	29,576	35,132	5,556	1.1	1.3
手 数 料	4,051	3,501	△ 550	0.1	0.1
(3) その他の営業収益	64,937	66,449	1,512	2.3	2.5
材料売却収益	-	-	-	-	-
手 数 料	119	53	△ 66	0.0	0.0
雑 収 益	64,818	66,396	1,578	2.3	2.5
2. 営 業 外 収 益	129,913	82,686	△ 47,227	4.7	3.1
(1) 受取利息(預金利息)	14,721	12,880	△ 1,841	0.5	0.5
(2) 加 入 金	114,250	65,340	△ 48,910	4.1	2.4
(3) 雑収益(雑収入)	942	4,466	3,524	0.1	0.2
3. 特 別 利 益	7	-	△ 7	0.0	-
(1) 固定資産売却益	7	-	△ 7	0.0	-
合 計	2,792,569	2,687,081	△ 105,488	100.0	100.0

性 質 別 年 度 比 較

科 目	費 用		増 減	構 成 比	
	金 額			20年度	21年度
	20年度	21年度			
1. 人 件 費	千円 425,064	千円 369,884	千円 △ 55,180	% 16.5	% 14.7
給 料	147,592	116,726	△ 30,866	5.7	4.6
手 当 等	108,098	82,882	△ 25,216	4.2	3.3
退 職 給 与 金	118,254	124,032	5,778	4.6	4.9
そ の 他	51,120	46,244	△ 4,876	2.0	1.9
2. 物 件 費	1,745,025	1,720,595	△ 24,430	67.7	68.3
動 力 費	36,604	34,451	△ 2,153	1.4	1.4
修 繕 費	17,285	47,421	30,136	0.7	1.9
材 料 費	1,396	1,892	496	0.1	0.1
薬 品 費	192	210	18	0.0	0.0
受 水 費	1,331,496	1,311,583	△ 19,913	51.6	52.0
そ の 他	358,052	325,038	△ 33,014	13.9	12.9
3. 減 価 償 却 費 等	324,082	344,393	20,311	12.6	13.7
減 価 償 却 費	301,405	332,949	31,544	11.7	13.2
資 産 減 耗 費	22,677	11,444	△ 11,233	0.9	0.5
4. そ の 他 営 業 費 用	-	-	-	-	-
5. 営 業 外 費 用	83,105	84,526	1,421	3.2	3.3
支 払 利 息 等	80,718	81,091	373	3.1	3.2
雑 支 出	2,387	3,435	1,048	0.1	0.1
合 計	2,577,276	2,519,398	△ 57,878	100.0	100.0

水道事業資本の収支

第 3 表

科 目	金 額			対 前 年 度
	19年度	20年度	21年度	19 年度～ 20 年度
資本の収入	千円 402,972	千円 279,525	千円 132,270	千円 △ 123,447
1. 企業債	266,200	200,000	-	△ 66,200
2. 工事負担金	35,291	24,590	80,371	△ 10,701
3. 他会計負担金	11,176	6,279	12,188	△ 4,897
4. 補助金	90,243	48,545	11,000	△ 41,698
5. 固定資産売却代金	62	111	71	49
6. 出資金	-	-	28,640	-
資本の支出	1,157,748	859,354	410,786	△ 298,394
1. 建設改良費	565,248	723,665	280,575	158,417
(1)第5回拡張費	478,052	680,882	8,944	202,830
(2)緊急給水拠点確保事業	11,240	-	-	△ 11,240
(3)老朽管更新事業費	-	-	93,309	-
(4)設備改良費	21,215	-	32,714	△ 21,215
(5)受託配水管工事費	33,375	20,342	86,454	△ 13,033
(6)量水器費	19,588	19,041	14,418	△ 547
(7)固定資産購入費	1,778	3,400	44,736	1,622
2. 企業債償還金	592,500	134,872	130,211	△ 457,628
3. 出資金	-	817	-	817
収支差引	△ 754,776	△ 579,829	△ 278,516	-

年 度 比 較

増 減 額	増 減 率		構 成 比			趨勢比率(19年度=100)	
	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
20年度～21年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
千円	%	%	%	%	%	%	%
△ 147,255	△ 30.6	△ 52.7	100.0	100.0	100.0	69.4	32.8
△ 200,000	△ 24.9	皆減	66.0	71.6	-	75.1	皆減
55,781	△ 30.3	226.8	8.8	8.8	60.8	69.7	227.7
5,909	△ 43.8	94.1	2.8	2.2	9.2	56.2	109.1
△ 37,545	△ 46.2	△ 77.3	22.4	17.4	8.3	53.8	12.2
△ 40	79.0	△ 36.0	0.0	0.0	0.1	179.0	114.5
28,640	-	皆増	-	-	21.6	-	皆増
△ 448,568	△ 25.8	△ 52.2	100.0	100.0	100.0	74.2	35.5
△ 443,090	28.0	△ 61.2	48.8	84.2	68.3	128.0	49.6
△ 671,938	42.4	△ 98.7	41.3	79.2	2.2	142.4	1.9
-	皆減	-	1.0	-	-	皆減	皆減
93,309	-	皆増	-	-	22.7	-	皆増
32,714	皆減	皆増	1.8	-	8.0	皆減	154.2
66,112	△ 39.1	325.0	2.9	2.4	21.0	60.9	259.0
△ 4,623	△ 2.8	△ 24.3	1.7	2.2	3.5	97.2	73.6
41,336	91.2	1215.8	0.1	0.4	10.9	191.2	2,516.1
△ 4,661	△ 77.2	△ 3.5	51.2	15.7	31.7	22.8	22.0
△ 817	皆増	皆減	-	0.1	-	皆増	-
-	-	-	-	-	-	76.8	36.9

水 道 事 業 貸 借 対 照 表

第 4 表 (そ の 1)

科 目	金 額			対 前 年 度
	19年度 千円	20年度 千円	21年度 千円	19 年度～ 20 年度 千円
資 産				
1. 固定資産	9,492,032	9,892,320	9,828,432	400,288
(1)有形固定資産	9,492,032	9,891,503	9,827,615	399,471
ア 土 地	703,262	703,262	703,262	-
イ 建 物	153,925	150,200	146,545	△ 3,725
ウ 構 築 物	7,802,016	8,380,432	8,299,587	578,416
エ 機 械 及 び 装 置	209,610	636,949	604,071	427,339
オ 車 両 及 び 運 搬 具	5,988	5,286	3,650	△ 702
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,668	15,374	56,371	△ 2,294
キ 建 設 仮 勘 定	599,563	-	14,129	△ 599,563
(2)無形固定資産	-	-	-	-
ア 電 話 加 入 権	-	-	-	-
イ 施 設 利 用 権	-	-	-	-
(3)投 資	-	817	817	817
ア 投 資 有 価 証 券	-	817	817	817
2. 流動資産	2,910,160	2,686,906	3,075,290	△ 223,254
(1)現金及び預金	2,616,708	2,409,172	2,798,480	△ 207,536
(2)未 収 金	289,332	273,624	272,721	△ 15,708
(3)貯 蔵 品	3,920	3,910	4,089	△ 10
(4)前 払 金	-	-	-	-
(5)保管有価証券	200	200	-	-
資 産 合 計	12,402,192	12,579,226	12,903,722	177,034

(注) 有形固定資産(ア～キ)は、年度末における残存価格

(借方) 年度比較

増減額 20年度～21年度 千円	増減率		構成比			趨勢比率(19年度=100)	
	20年度 %	21年度 %	19年度 %	20年度 %	21年度 %	20年度 %	21年度 %
△ 63,888	4.2	△ 0.6	76.5	78.6	76.2	104.2	103.5
△ 63,888	4.2	△ 0.6	76.5	78.6	76.2	104.2	103.5
-	-	-	5.7	5.6	5.5	100.0	100.0
△ 3,655	△ 2.4	△ 2.4	1.2	1.2	1.1	97.6	95.2
△ 80,845	7.4	△ 1.0	62.9	66.6	64.3	107.4	106.4
△ 32,878	203.9	△ 5.2	1.7	5.1	4.7	303.9	288.2
△ 1,636	△ 11.7	△ 30.9	0.1	0.0	0.0	88.3	61.0
40,997	△ 13.0	266.7	0.1	0.1	0.5	87.0	319.1
14,129	皆減	皆増	4.8	-	0.1	皆減	2.4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	皆増	-	-	0.0	0.0	皆増	皆増
-	皆増	-	-	0.0	0.0	皆増	皆増
388,384	△ 7.7	14.5	23.5	21.4	23.8	92.3	105.7
389,308	△ 7.9	16.2	21.1	19.2	21.7	92.1	106.9
△ 903	△ 5.4	△ 0.3	2.4	2.2	2.1	94.6	94.3
179	△ 0.3	4.6	0.0	0.0	0.0	99.7	104.3
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 200	-	皆減	0.0	0.0	-	100.0	皆減
324,496	1.4	2.6	100.0	100.0	100.0	101.4	104.0

水 道 事 業 貸 借 対 照 表

第 4 表 (そ の 2)

科 目	金 額			対 前 年 度
	19年度	20年度	21年度	19 年 度 ～ 20 年 度
負 債	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債(引当金)	1,110,224	990,699	1,088,720	△ 119,525
ア退職給与引当金	439,368	365,175	433,278	△ 74,193
イ修繕引当金	670,856	625,524	655,442	△ 45,332
4. 流動負債	457,109	393,834	452,948	△ 63,275
(1)未払金	385,456	325,074	387,071	△ 60,382
(2)前受金	1,863	1,839	2,175	△ 24
(3)預り金	69,590	66,721	63,702	△ 2,869
(4)預り有価証券	200	200	-	-
負債合計	1,567,333	1,384,533	1,541,668	△ 182,800
資 本				
5. 資本金	7,060,475	7,325,603	7,424,033	265,128
(1)自己資本金	3,650,876	3,850,876	4,079,516	200,000
(2)借入資本金	3,409,599	3,474,727	3,344,517	65,128
ア企業債	3,409,599	3,474,727	3,344,517	65,128
6. 剰余金	3,774,384	3,869,090	3,938,021	94,706
(1)資本剰余金	2,776,096	2,855,509	2,956,756	79,413
ア補助金	526,191	574,736	583,424	48,545
イ工事負担金	2,016,544	2,041,133	2,121,505	24,589
ウ他会計負担金	218,343	224,622	236,809	6,279
エ受贈財産評価額	15,018	15,018	15,018	-
(2)利益剰余金	998,288	1,013,581	981,265	15,293
ア減債積立金	210,000	210,000	210,000	-
イ建設改良積立金	270,000	270,000	270,000	-
ウ当年度未処分利益剰余金	518,288	533,581	501,265	15,293
資本合計	10,834,859	11,194,693	11,362,054	359,834
負債・資本合計	12,402,192	12,579,226	12,903,722	177,034

(貸方) 年度比較

増減額 20年度～21年度 千円	増減率		構成比			趨勢比率(19年度=100)	
	20年度 %	21年度 %	19年度 %	20年度 %	21年度 %	20年度 %	21年度 %
98,021	△ 10.8	9.9	8.9	7.9	8.4	89.2	98.1
68,103	△ 16.9	18.6	3.5	2.9	3.3	83.1	98.6
29,918	△ 6.8	4.8	5.4	5.0	5.1	93.2	97.7
59,114	△ 13.8	15.0	3.7	3.1	3.5	86.2	99.1
61,997	△ 15.7	19.1	3.1	2.6	3.0	84.3	100.4
336	△ 1.3	18.3	0.0	0.0	0.0	98.7	116.7
△ 3,019	△ 4.1	△ 4.5	0.6	0.5	0.5	95.9	91.5
皆減	-	皆減	0.0	0.0	-	100.0	皆減
157,135	△ 11.7	11.3	12.6	11.0	11.9	88.3	98.4
98,430	3.8	1.3	56.9	58.2	57.6	103.8	105.1
228,640	5.5	5.9	29.4	30.6	31.6	105.5	111.7
△ 130,210	1.9	△ 3.7	27.5	27.6	26.0	101.9	98.1
△ 130,210	1.9	△ 3.7	27.5	27.6	26.0	101.9	98.1
68,931	2.5	1.8	30.5	30.8	30.5	102.5	104.3
101,247	2.9	3.5	22.4	22.7	22.9	102.9	106.5
8,688	9.2	1.5	4.2	4.6	4.5	109.2	110.9
80,372	1.2	3.9	16.3	16.2	16.5	101.2	105.2
12,187	2.9	5.4	1.8	1.8	1.8	102.9	108.5
-	-	-	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
△ 32,316	1.5	△ 3.2	8.1	8.1	7.6	101.5	98.3
-	-	-	1.7	1.7	1.6	100.0	100.0
-	-	-	2.2	2.2	2.1	100.0	100.0
△ 32,316	3.0	△ 6.1	4.2	4.2	3.9	103.0	96.7
167,361	3.3	1.5	87.4	89.0	88.1	103.3	104.9
324,496	1.4	2.6	100.0	100.0	100.0	101.4	104.0

水 道 事 業 経 営

第 5 表 (その 1)

項 目		分 析		(平成21年度)	
		算 式	数	値	(単位 千円)
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	(9,828,432)	(12,903,722)	×100
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	(3,075,290)	(12,903,722)	×100
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本}}$	(1,088,720)+(3,344,517)	(1,541,668)+(11,362,054)	×100
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}+\text{資本}}$	(452,948)	(1,541,668)+(11,362,054)	×100
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}}$	(4,079,516)+(3,938,021)	(1,541,668)+(11,362,054)	×100
	固定資産 対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}}$	(9,828,432)	(11,362,054)+(1,088,720)	×100
財 務 比 率	流動資産 対 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	(3,075,290)	(9,828,432)	×100
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}$	(9,828,432)	(4,079,516)+(3,938,021)	×100
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	(3,075,290)	(452,948)	×100
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	(2,798,480)+(272,721)	(452,948)	×100
	負債比率 (%)	$\frac{\text{負債}+\text{借入資本金}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}$	(1,541,668)+(3,344,517)	(4,079,516)+(3,938,021)	×100
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	(2,798,480)	(452,948)	×100
	回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{(受託工事収益}+\text{材料売却収益)}}{\text{(期首総資本}+\text{期末総資本)}\times 1/2}$	(2,604,395)-(38,633 + 0)	(11,194,693 + 11,362,054)
固定資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{(受託工事収益}+\text{材料売却収益)}}{\text{(期首固定資産}+\text{期末固定資産)}\times 1/2}$	(2,604,395)-(38,633 + 0)	(9,892,320 + 9,828,432)	× 1 / 2

分 析 表 年 度 比 較

平成21年度	平成20年度	平成19年度	説 明
76.2	78.6	76.5	固定資産が総資産に占める割合であり、比率が大きければ資本の固定費の増加、資金繰の悪化を示す。
23.8	21.4	23.5	流動資産が総資産に占める割合であり、比率が大きければ流動性は良好である。
34.4	35.5	36.4	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債、資本合計に占める割合であり、比率が低いほどよい。
3.5	3.1	3.7	流動負債が負債・資本合計に占める割合であり、固定負債構成比率および自己資本構成比率と合計で100%になる。
62.1	61.4	59.9	自己資本が負債・資本合計に占める割合であり、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
78.9	81.2	79.5	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断し、比率が100%以上となれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることとなり、運転資金の不足に苦しめられていることになる。
31.3	27.2	30.7	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
122.6	128.1	127.8	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し、100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資にできることから100%以上というだけで経営状態が不安定であるとはいえない。固定資産対長期資本比率も100%を超えている場合は問題となる。
678.9	682.2	636.6	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、比率が100%を下回ると不良債務が発生していることになる。流動比率は高いほどよい。
678.0	681.2	635.7	酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合で、100%以上が望ましい。現金預金比率と合せて比較すべきもの。
60.9	62.9	67.0	自己資本の何%の負債があるかということを示すもので、健全経営の上から、通常100%以下であることが望ましい。
617.8	611.7	572.4	流動負債に対する現金預金の割合であり、現金が流動負債を弁済しても、なお、その企業の支払能力に余力のあることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.2	0.2	0.3	資本の利用度を表すもので、比率は高いほどよい。
0.3	0.3	0.3	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、比率が高いほどその企業は安全であるといえる。

水 道 事 業 経 営

第 5 表 (その2)

項 目	分 析		(平成21年度)		
	算 式	数	値	(単位 千円)	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	(2,604,395) - (38,633 + 0)	(3,850,876 + 3,869,090 + 4,079,516 + 3,938,021) × 1 / 2	
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	(2,604,395) - (38,633 + 0)	(2,686,906 + 3,075,290) × 1 / 2	
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	(2,604,395) - (38,633 + 0)	(273,624 + 272,721) × 1 / 2	
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額}) - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	(3,910 + 803 + 624) - 4,089	(3,910 + 4,089) × 1 / 2	
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}}$	(332,949)	(9,110,224) + (332,949)	× 100
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$	(167,683)	(11,194,693 + 11,362,054) × 1/2	× 100
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	(167,683)	(3,850,876 + 3,869,090 + 4,079,516 + 3,938,021) × 1/2	× 100
	純利益 対 総収益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	(167,683)	(2,687,081)	× 100
	総収益 対 総費用率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	(2,687,081)	(2,519,398)	× 100
	経常収益 対 経常費用率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	(2,687,081)	(2,519,398)	× 100
	営業収益 対 営業費用率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$	(2,604,395)	(2,434,872)	× 100
	職員給与費 対 給水収益率 (%)	$\frac{\text{損益勘定給与費} - \text{受託工事費給与費}}{\text{給 水 収 益}}$	(369,884 - 22,442)	(2,499,313)	× 100
そ の 他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}}$	(81,091)	(0 + 0 + 0) + (3,344,517)	× 100
	企業債償還金 対 償還財源率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{純 利 益}}$	(130,211)	(332,949) + (167,683)	× 100

分 析 表 年 度 比 較

平成21年度	平成20年度	平成19年度	説 明
0.3	0.3	0.4	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表すものであり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味している。
0.9	0.9	0.9	流動資産の経営活動における回転度を表すものであり、率が高いほど流動資産の平均保有高の過少を表し、この率が低いほど流動資産の過大を表すものである。
9.4	9.3	9.4	営業未収金の回収速度を示すものであり、高ければ高いほど回転が早く、未収金としての期間が短いことを意味している。
0.3	0.3	0.2	貯蔵品の出入速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくてすみことになり、貯蔵品管理の良否を示すものである。
3.5	3.2	3.5	償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
1.5	2.0	2.0	総資本の何%に当たる利益をあげたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。損失を生じた場合は、(△)となる。
2.1	2.9	3.0	投下した自己資本の収益性を測定するものである。
6.2	7.7	7.5	売上高利益ともいい、マージンを表すものである。
106.7	108.4	108.2	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
106.7	108.4	107.5	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。100%以下であれば収益的収支が均衡していないことを表す。
107.0	106.8	107.3	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、この比率が100%以下である場合には、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないことになる。
13.9	16.2	15.5	比率が高ければ高いほど固定費が増加し、財政硬直化の原因となり経営の悪化を意味する。
2.4	2.3	3.3	企業におけるすべての負債に関し、利子負担をみるものであり、比率が高ければ高いほど企業経営が圧迫されることとなる。
26.0	26.1	114.3	企業債償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。

印刷物番号

22-27